

出雲市中小企業景況調査報告書

(平成22年7月～9月期)

1. 調査期間 平成22年10月1日～平成22年10月15日

2. 調査対象企業 出雲市内事業所150社 回答数 137社 回答率 91.0%

業種	出雲商工会議所管内		平田商工会議所管内		出雲商工会管内		合計	
	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数
建設業	13	12	4	4	4	4	21	20
製造業	18	17	7	6	6	5	31	28
卸売業	9	9	2	1	3	2	14	12
小売業	23	22	9	9	8	6	40	37
サービス業	27	26	8	8	9	6	44	40
合計	90	85	30	28	30	23	150	137

3. 調査実施機関 出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会

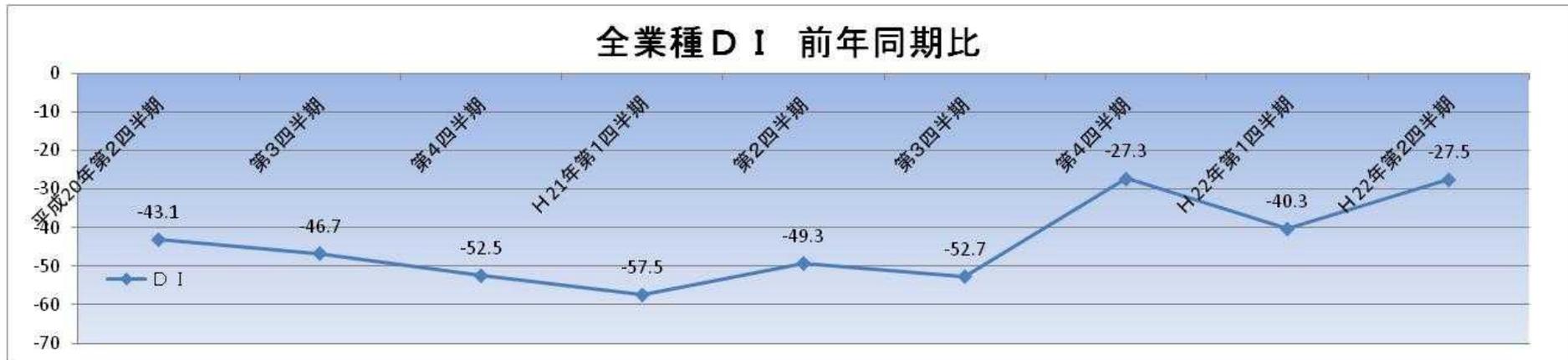
今 期 (2 0 1 0 年 7 - 9 月) の 概 要

本調査は、出雲商工会議所が平田商工会議所及び出雲商工会と共同で全市内事業所から調査対象事業所 150 社を選定し実施しています。

概 況

(前期調査 = 2 0 1 0 年 4 - 6 月 期)

全業種の DI をみると、今期業況 DI が前期比で 27.5 (前期調査 29.2)、前年同期比では 27.5 (前期調査 40.3) とマイナス幅が縮小しています。また、全業種の来期業況見通し DI でも、今期比で 24.6 (前期調査 30.6) とマイナス幅が縮小しました。



島根県建設業協会出雲支部提供の県営公共事業の状況によると、今期7～9月の事業総額は昨年に比べ783百万円増加、上半期で見ると1,308百万円増加しています。

出雲市都市建設部建築住宅課提供の出雲市内建築確認申請状況によると、今期7～9月は昨年に比べ10件増加し、170件となりました。

島根県信用保証協会の出雲市内信用保証状況によると、年度代弁累計で件数は少ないものの、金額では5月に前年比311.15%を記録したのを皮切りに、以後100%超えで推移しています。

雇用情勢は、出雲公共職業安定所管内の有効求人倍率をみると、今期7月には0.62倍、8月0.78倍、9月0.86倍と依然厳しい状況が続いていますが、僅かながら増加傾向にあります。

民間金融機関の中小企業向け融資を信用保証協会が100%保証してきた「緊急保証制度」は、来年3月末に打ち切られる方針が決まりました。本制度や「中小企業金融円滑化法」により企業の倒産件数は低水準に抑えられてきましたが、今後の動向が懸念されています。

業種別景況調査の主要 DI (前期調査 = 2010年4 - 6月期)

1、建設業

- ・今期業況 DI が、前期比で 36.8 (前期調査 47.6)、前年同期比では 33.3 (前期調査 47.6) とマイナス幅が縮小しています。
- ・売上 DI は、前期比で 36.8 (前期調査 81.0)、前年同期比では 44.4 (前期調査 66.7) とマイナス幅が大きく縮小しています。前期比での回復要因として、天候不順により先送りされていた工事を今期着工できたことなどが考えられます。
- ・来期業況見通し DI は、今期比で 31.6 (前期調査 42.9) とマイナス幅が縮小しています。受注価格の下落など経営環境は悪化の一途であるが、年末に向けて若干でも受注が見込めるのではとの期待が伺えます。

2、製造業

- ・今期業況 DI は、前期比で 3.6 (前期調査 20.0)、前年同月比では 7.4 (前期調査 17.2) とマイナス幅が縮小しています。マイナス幅が2桁を下回ったのは、製造業のみです。
- ・売上 DI は、前期比で 3.6 (前期調査 16.1) とマイナスからプラスに転じた一方、前年同期比では 17.9 (前期調査 16.7) とマイナス幅が僅かに拡大しています。
- ・来期業況見通し DI は、今期比で 3.6 (前期調査 17.2) とマイナス幅が縮小しています。円高の影響を懸念する声もありますが、商品開発への取り組みや公共建築 (保育園) 等における木材需要の拡大など一部では明るい話題もあります。

3、卸売業

- ・今期業況 DI は、前期比で 41.7 (前期調査 30.8)、前年同期比では 75.0 (前期調査 46.2) と、特に前年同期比でマイナス幅が大きく拡大しています。
- ・売上 DI は、前期比で 33.3 (前期調査 46.2)、前年同期比でも 58.3 (前期調査 76.9) とマイナス幅が縮小しています。
- ・来期業況見通し DI は、今期比で 33.3 (前期調査 7.7) とマイナス幅が拡大しています。需要の停滞に加え販売価格の低下や仕入価格の上昇、代金回収の悪化など好転要因を見いだせない状況です。

4、小 売 業

- ・ 今期業況 DI は、前期比で 41.2 (前期調査 28.2) とマイナス幅が拡大し、前年同期比では 25.0 (前期調査 35.9) とマイナス幅が縮小しています。
- ・ 売上 DI では、前期比で 37.1 (前期調査 17.9)、前年同期比では 43.2 (前期調査 42.5) とマイナス幅が拡大しています。猛暑の影響から衣料品や食品では売上に伸び悩みが見られます。
- ・ 来期業況見通し DI は、今期比で 37.8 (前期調査 33.3) とマイナス幅が拡大しています。個人消費を喚起した国の各種施策も一段落し、この反動による需要の減少を予測しています。

5、サービス業

- ・ 今期業況 DI は、前期比で 23.7 (前期調査 26.8)、前年同期比では 26.3 (前期調査 54.8) といずれもマイナス幅が縮小しています。
- ・ 売上 DI は、前期比で 20.5 (前期調査 16.3) とマイナス幅が拡大し、前年同期比では 30.8 (前期調査 44.2) とマイナス幅が縮小しています。
- ・ 来期業況見通し DI では、今期比で 21.1 (前期調査 38.1) とマイナス幅が縮小しています。大手飲食店の出店などにより価格競争は激しさを増すなか、個人商店の存続を不安視する声があります。

設備投資動向

1、今期設備投資

- | | |
|-----|---|
| 全業種 | 設備投資を実施した事業所の割合は 19.9% (前回調査 18.2%) とやや増加しました。内訳としては、「機械・備品」への投資が最も高い割合となっています。 |
| 建設業 | 実施割合が 15.0% で、「機械・備品」の割合が高くなっています。 |
| 製造業 | 実施割合が 31.0% で、「機械・備品」の割合が高くなっています。 |

卸売業 実施割合が23.1%で、「建物」の割合が高くなっています。

小売業 実施割合が5.6%で、「建物」「OA機器」が同率で並んでいます。

サービス業 実施割合が25.6%で、「建物」「OA機器」の割合が高く同率で並んでいます。

2、来期設備投資

全業種 設備投資を計画している事業所の割合は17.1%（前期調査26.9%）と低下する中、「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

建設業 設備投資を計画している割合が19.0%で、「機械・備品」「OA機器」が同率で並んでいます。

製造業 設備投資を計画している割合は20.0%で、「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

卸売業 設備投資を計画している割合が8.3%で、「OA機器」の割合が最も高くなっています。

小売業 設備投資を計画している割合が15.8%で、「建物」「OA機器」が同率で並んでいます。

サービス業 設備投資を計画している割合が17.9%で、「機械・備品」「車両運搬具」「その他」の割合が高くなっています。

経営上の問題点

- 全業種 第1位は「需要の停滞、受注減少」が圧倒的に多く67.3%と6割を超えています。第2位は「単価の低下・上昇難」となっています。
- 建設業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で94.7%と実に9割を超えています。
- 製造業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で60.7%となっています。
- 卸売業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で75.0%と7割を超えています。
- 小売業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で62.5%となっています。
- サービス業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で45.5%となっています。

注：DI（業況判断指数）とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。